

政府税制調査会（首相の諮問機関）の答申を受け、政府・与党は二〇〇八年度の税制改正に向けた作業に入る。ただ参院で与野党が逆転する「ね

充などが主な焦点となりそうだ。（1面参照）

税の抜本改革先送り



与党は地域経済の活性化が次の衆院選の争点になるとみており、来年度税制改正の主要論点に地域間の税収格差の是正を掲げる。企業業績の回復で東京都など都市部の税収が大きく伸び、地方と

の格差が拡大。特に地方法人二税（事業税・住民税）は、「一人当たり税収が最も多い東京都と最も少ない長崎県で六倍もの差がついている。

政府税調は答申で、「地方間の税源の偏在を是正し、早急な対応を図るべきだ」としただけで具体的な策の提示は見送り、政府

・与党の調整に委ねた。政府税調で最終調整をする。地方自治体への寄付の税額控除方式が適当となることと納税は個人住民税

の意見を盛り込んだ。

政府税調の答申は、経済活性化を重視した安倍政権時代の〇七年度改定答申に比べ増税色

地方法人2税焦点

証券優遇は存廃綱引き

証券優遇は存廃綱引き

年間の限縮措置で、昨年も政府税調は廃止を打ち切った。同時に優遇措置を廃止する考えを示したが、自民税調内では最近の金融市場の混乱に配慮して、軽減税率の延長を求める声が強まっている。

政府税調は答申で、期限

式譲渡益は〇八年末、配当課税は〇九年三月末、政府税調は答申で、期限が、自民税調内では最近の金融市場の混乱に配慮して、軽減税率の延長を求める声が強まっている。

政府税調は答申で、期限も政府税調は廃止を打ち切る。同時に優遇措置を廃止する考えを示したが、自民税調内では最近の金融市場の混乱に配慮して、軽減税率の延長を求める声が強まっている。

政府税調は答申で、期限も政府税調は廃止を打ち切る。同時に優遇措置を廃止する考えを示したが、自民税調内では最近の金融市場の混乱に配慮して、軽減税率の延長を求める声が強まっている。

政府税調は答申で、期限も政府税調は廃止を打ち切る。同時に優遇措置を廃止する考えを示したが、自民税調内では最近の金融市場の混乱に配慮して、軽減税率の延長を求める声が強まっている。

政府税調は答申で、期限も政府税調は廃止を打ち切る。同時に優遇措置を廃止する考えを示したが、自民税調内では最近の金融市場の混乱に配慮して、軽減税率の延長を求める声が強まっている。

政府税調は答申で、期限も政府税調は廃止を打ち切る。同時に優遇措置を廃止する考えを示したが、自民税調内では最近の金融市場の混乱に配慮して、軽減税率の延長を求める声が強まっている。

政府税調は答申で、期限も政府税調は廃止を打ち切る。同時に優遇措置を廃止する考えを示したが、自民税調内では最近の金融市場の混乱に配慮して、軽減税率の延長を求める声が強まっている。

政府税調は答申で、期限も政府税調は廃止を打ち切る。同時に優遇措置を廃止する考えを示したが、自民税調内では最近の金融市場の混乱に配慮して、軽減税率の延長を求める声が強まっている。

政府税調は答申で、期限も政府税調は廃止を打ち切る。同時に優遇措置を廃止する考えを示したが、自民税調内では最近の金融市場の混乱に配慮して、軽減税率の延長を求める声が強まっている。

卓日 2007年12月14日(朝刊)



衆院のねじれという政治状況があるため、国民の受け入れやすい減税に重点を置き、「苦い薬」は避けた。全体が暫定的と見られる印象だ。

消費税は「社会保障の主要な財源」と位置づけるだけではなく、税率引き上げの道筋だけでなく、きちんと示してほしかった。都市と地方の税収格差は正も本来、地域による偏りの少ない消

「苦い薬」避け暫定的に

森信 茂樹 中央大法科大学院教授

本改革は先送りする方針。大きな増減税を伴わないと小粒改正にとどまり、地方税収の格差は正や証券優遇税制の存廃、中小企業の事業承継税制の拡充などが主な焦点となりそうだ。（1面参照）

費税の地方政府分を増やす手法が望ましいが、消費税に手を付けられなかつたために対症療法治的の解決になった。

租税特別措置では、研究開発減税や事業承継税制を大幅に拡充するなら、不要になつた措置の見直しもすべきではなかつた

選挙を意識して与野党がにらみ合つていては大きな改革はできない。共同で諮詢委員会を設けて専門家に議論させるべきだ。そこで示された現実的な選

択肢をもとに、各党が論争する形が良いのではないか。（談）

2007年12月13日(朝刊)

証券優遇税制自公が合意 主張対立折衷案に

証券優遇税制自公が合意

自民・公明両党は12日、焦点だった証券優遇税制の取り扱いで合意し、13日にまとめる2008年度与党税制改正大綱の内容がほぼ出そつた。証券優遇税制は、今後も金融市場の育成に必要という自民党内や金

融庁の主張と原則廢止を

求めた公明党と財務省の主張が激しくぶつかった結果、双方に配慮した折衷案

が生まれた。証券優遇税制は、08年度中に期限切れを迎える

08年度中に期限切れを迎えた。証券優遇税制は、09年

度の水準まで優遇を残すこ

とされる形に落ち着いた。

その一つだった「金持ち優遇」の批判をかわす一方、平均的勤労世帯の年収と同程度の批判をかわす一方、平均

の批判をかわす一方、平均

(租税法)は「軽減税率に上限を設けた政治決着は感心しないが、経済活性化に

はリスクを引き受けける出資者が必要であり、損益通算に道筋をつけたことは評価できる」と話している。

税目	政府税調答申	来年度改正方向性
消費税	「社会保障財源の中核」として税率上げを促す	税率上げは見送り
所得税	配偶者控除や扶養控除などの見直し	控除の縮小・改編など大きな見直しは先送り
法人税	法人実効税率下げは課税範囲の拡大とセットで検討	研究開発減税は延長の方向
相続税	資産再分配機能の回復を図るべき	相続税の課税範囲拡大は先送り。事業承継税制は整備
偏地方税	地方消費税は偏在性が小さく、安定的	地方法人2税の配分見直しなどを軸に調整
金融税制	証券税制の軽減税率は废止。損益通算の範囲拡大を検討	軽減税率は存廃を与党で最終調整。民主党は廃止を主張

政府税調答申 増税項目すらり

答申について見る

森信茂樹・中大法科大学院教授 時期や税率は盛り込んでもいいが、消費税は社会保障

の再配分機能では、税額控除の導入などに踏み込んだ。相対的に税率は見直しは世代間の格差にもつながらない。

の結果として増税がはじまる。結果として増税がはじまる。結果として増税がはじまる。

の見直しは世代間の格差にもつながらない。

の見直しは世代間の格差にもつながらない。

政府税調答申 増税項目すらり

政府税調の答申は、経済活性化を重視した安倍政権時代の〇七年度改定答申に比べ増税色

が強まった。消費税率上昇のほか、所得控除の縮小などが盛り込まれた。

七年度答申では優先課題に掲げた法人課税の実効化

が強調された。

の見直しは世代間の格差にもつながらない。

とで、小口の個人投資家に配慮した格好だ。

財務省は当初、優遇を原とで、小口の個人投資家に配慮した格好だ。

最後は財務省と金融庁の間を取る形で、「いろいろな金持ち優遇と見られないか」という教説合戦の議論を経て、上限を平均的な世帯の年収程度に引き下げる

また、株式売却で損が出ていた場合、配当との相殺を認めることになった。

まだ、株式売却で損が出た場合、配当との相殺を認めた。

まだ、株式売却で損が出た場合、配当との相殺を認めた。

まだ、株式売却で損が出た場合、配当との相殺を認めた。

まだ、株式売却で損が出た場合、配当との相殺を認めた。

まだ、株式売却で損が出た場合、配当との相殺を認めた。

まだ、株式売却で損が出た場合、配当との相殺を認めた。

まだ、株式売却で損が出た場合、配当との相殺を認めた。